

2023年度 第4号

 **金山町商工会**

<https://www.gifushoko.or.jp/kanayama/>

TEL 0576-32-3370

FAX 0576-32-2882

ちょっとのぞいてみますか 事業承継に関する税制、補助金

事業の引継ぎについて今すぐ動く必要のない方でも、
ひとまず支援策について知っていただき、
いずれやってくる事業承継について
少しだけでも考えていただくきっかけになればと思います。



◆税制◆

令和元年度税制改正において、個人・法人の事業承継を促進するため、10年間限定で、多様な事業用資産の承継に係る贈与税・相続税を100%納税猶予する税制が創設されました。

後継者が非上場会社の株式等(法人の場合)・事業用資産(個人事業者の場合)を先代経営者等から贈与・相続により取得した場合において、一定の要件を満たせば贈与税・相続税の納税が猶予又は免除されます。

法人版の事業承継税制には、「一般措置」と「特例措置」の2つの制度があり、「特例措置」を受ける場合には「特例承継計画の提出」が義務付けられています。同様に個人版事業承継税制においても、「個人事業承継計画の提出」が義務付けられています。これらの提出期限は令和6年3月末までとされていましたが、コロナの影響が長期化したことを踏まえ、令和6年度の税制改正(令和6年4月施行)により、令和8年3月末まで2年間延長される見込みです。

◆補助金◆「事業承継・引継ぎ補助金」

中小企業者や個人事業者が事業承継、事業再編、事業統合
をきっかけとして新たな取組を行う事業等について、
その経費の一部を補助するものです。



創業における廃業者からの引継ぎ、親族内や従業員による承継、M&Aといったタイミングでの取り組みに活用できます。※最新の公募は2月16日に受付終了しています。

◆相談◆

商工会は事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫と連携し、公益性のある立場で事業承継における支援を行っております。支援策の情報提供だけでも大丈夫です。まずはお近くの商工会へご相談ください。



▶2023年の振り返り、主な出来事と消費者の動向から伺える需要について

2024年も3月に入り、さまざまなメディアから今年の流行やトレンドが発表されています。今回の情報提供では、「ミヨシトレンド研究所」が発表している情報をまとめて大きく3つに分けて皆様に提供いたします。

◆2023年における主な出来事と消費者の動向は以下の通りです。

次の内容を見ていただき、今後における皆様の商売の参考にしていただければ幸いです！

- ①新型コロナウイルスの5類引き下げに伴い、外出制限が解除された。
- ②各地で人出が戻り、レジャー支出が増加している。
- ③円安や物流費の上昇などで食品や飲料品の値上げや、エネルギー価格も高騰している。

こうした状況から、日常生活では日用品などの出費は節約し、外食や旅行、レジャーなどにはお金をかける「メリハリ消費」をする消費者が増えました。

2023年振り返り/主な出来事と消費者の動向

ポジティブ

新型コロナウイルス5類引き下げ

- ・法に基づく外出制限無し
- ・マスク着用は個人判断

2023年5月8日より

- ▶コロナ5類引き下げ後初のお盆休み（行動制限無し）は人出がほぼ戻った（天候不良の影響で完全には戻らなかった）
- ▶家計におけるレジャー支出の増加

ネガティブ

物価上昇

- ・食品や飲料品などの値上げ(2022より継続)
- ・円安の影響で、エネルギー価格なども高騰

- ▶消費者の支出金額は、望まなくても増加傾向

消費者動向

コロナが5類へ引き下げられ、旅行やレジャーなど「晴(ハレ)」の出費はお金を使い、日々の食費など「ケ」の出費は節約志向という、メリハリをつける消費者が多い

▶2024年に起きるであろう社会の変化と予測

①物流クライシス（物流の2024年問題）

→加工食品・飲料などを配送するトラックも不足するとされており、常時品不足が発生する。

②CVSデリバリーサービス

→デリバリーをしやすい・オーダー画面上で魅力が伝わる等の要素を持つ商品の需要が向上する。

③値上げ鈍化傾向 + 高止まり

→節約志向は今後も続く見込みと予測される。

④外国人観光客の消費額がコロナ前の水準に復活の見込み

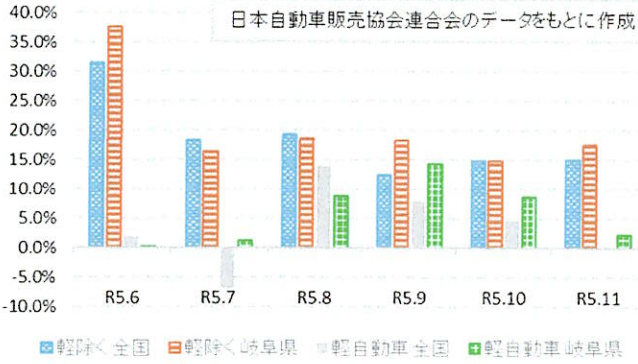
→政府は1人当たりの消費額の目標を20万円に引き上げ。

⑤SDGs（持続可能な開発目標）達成に向け、折り返し後の動き

→2023年の目標達成率は15%止まり。取り組みの加速の可能性あり。

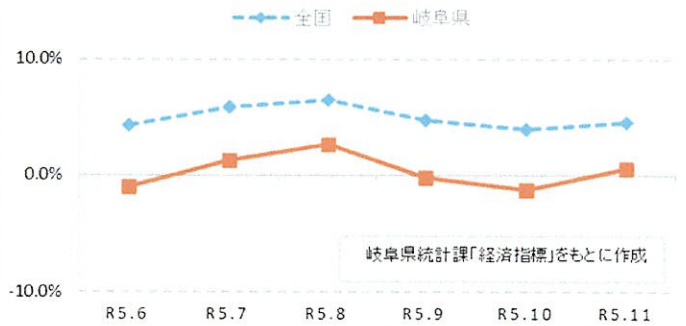
▶小売りの主要指標 ～岐阜県と全国の比較～

新車販売台数 対前年比(%)



軽を除く普通自動車は前年の供給不足が解消され各月前年対比大きくプラスとなりましたが、今後は国内大手メーカーの不正問題の影響で、停滞することが予想されます。

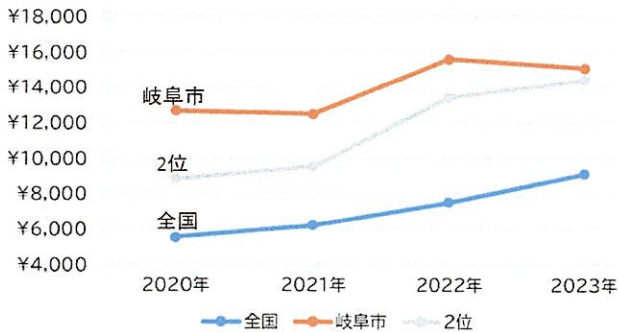
大型小売店販売額 百貨店・スーパー、既存店ベース 対前年比(%)



期間を通じて岐阜県の販売額は全国の指標の5%程度下で連動しています。県内個人の商業支出は全国と比較して厳しいことが伺える結果となっています。

▶岐阜市4年連続第1位！「喫茶代支出額」～総務省 家計調査(2023年)より～

喫茶代の1世帯当たり年間支出額



※総務省「家計調査」喫茶代の1世帯当たり年間支出額(2人以上の世帯)より作成

総務省が令和6年2月6日に公表した全国の都道府県庁所在地と政令指定都市の2人以上の世帯を対象に行った2023年の家計調査によると、喫茶代支出額において岐阜市は1世帯当たり15,099円、2022年の15,616円から517円減少したものの4年連続で日本一となりました。

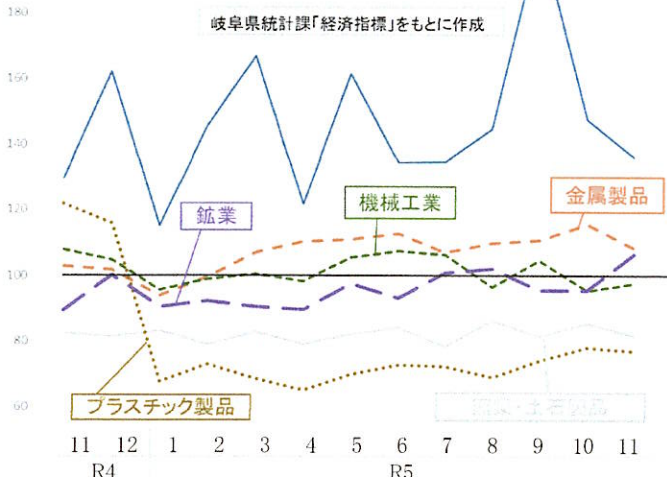
ちなみに2位は2020年神戸市、2021年東京都区部、2022年名古屋市、2023年東京都区部となっており、年を追うごとに1位岐阜市との差を詰めています。

岐阜市では2012(平成24)年より「珈琲・喫茶店」文化を活かした地域振興活動を行っており、2024年も1位を守れるかが注目されます。家計調査では餃子をめぐって、浜松市、宮崎市、宇都宮市もしのぎを削っており、地域経済戦略の一端が垣間見えます。

▶鉱工業指数 ～平成27年を100として比較～

岐阜県鉱工業指数

(季節調整済,平成27年=100)



上表は、県の経済活動の実態を鉱工業生産物の需給関係から総合的に判断する基礎資料です。令和5年11月の県内鉱工業の動向を季節調整済指数でみると、化学工業、輸送機械工業等が低下したものの、電気機械工業、食料品工業等が上昇したため、前月に比べ生産指数は0.6%の上昇となっています。

▶建設・土木の主要指標 ～全国との比較～

建設・土木の主要指標である新築住宅着工戸数と公共工事請負金額の直近6か月間の統計データです。

新設住宅着工戸数(前年同月比、%)

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
岐阜県	▲24.8%	3.7%	▲18.7%	▲1.7%	▲19.5%	▲11.9%
全国	▲4.8%	▲6.7%	▲9.4%	▲6.8%	▲6.3%	▲8.5%

新設住宅着工戸数

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
岐阜県	735戸	889戸	911戸	953戸	817戸	830戸

岐阜県統計課「経済指標」をもとに作成

岐阜県で7月に前年対比増加となりましたが、そのほかには全国を含めすべての月で前年より減少しています。人口減少という長期的・構造的な要因があり、今後も減少傾向が維持されると予想されています。

公共工事請負金額(前年同月比、%)

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
岐阜県	19.4%	2.3%	6.1%	1.8%	▲41.8%	▲13.6%
全国	9.9%	6.8%	▲3.6%	0.1%	3.6%	9.9%

岐阜県統計課「経済指標」をもとに作成

岐阜県では10、11月と大幅な悪化となりました。全国的には9月以降回復傾向にありますが、災害復旧のインフラ整備も必要となることから、今後の動向には注視していく必要があります。